

令和３年度第１回丹波市環境審議会

日時：令和３年７月１６日（金）

１３：３０～１５：１５

場所：氷上住民センター 大会議室

出席委員

足立 正典、坂谷 高義、安田 真理、後藤 和敏、中道 知代子、近藤 明、横山 真弓、
喜井 健二、荻野 良子、三浦 仁志、足立 榮逸、宮川 五十雄

欠席委員

森本 佳宏、梅垣 守明、山科 ゆみ子、三橋 弘宗、足立 はるみ

事務局職員

余田部長、田口課長、荻野係長、村上主事

委託業者

株式会社サーベイリサーチセンター 小林、西川

１．開会あいさつ

- ・事務局より、委員 11 名出席により、会議成立の報告

会長：今回、第１回目ということで、コロナが収束していない中、たくさんお集まりいただき、ありがとうございます。今日の議題は丹波市環境基本計画の見直しとなっています。環境の変化は非常に激しく、2030 年までに温室効果ガスを 46%まで減らすということは、相当な覚悟を持った数値だと思います。今までの積み上げ式での削減は通用しなくなり、何かもっと大胆な政策をしないと達成するのはほとんど不可能に近いと計画だと思います。さらに、2050 年になると、温室効果ガスを実質 0 にするということになっています。丹波市は木材が非常にたくさんあるので、こういったものを上手く利用しながら、各々の地域単位で達成していければ、日本全体でも達成していくのではないかと思いますので、そういった観点からも積極的な意見をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

事務局：コロナ禍で不安な日々を過ごされていると思いますが、本日、令和３年度第１回目の丹波市環境審議会にご出席賜り、お礼申し上げます。また、皆様には平素から丹波市の市政全般、環境施策の推進につきまして、格別なご理解とご協力賜っておりますことを厚くお礼申し上げます。

本日の議題である環境基本計画の見直しや進捗管理については、それぞれの立場から、積極的にご提言やご提議を賜り、丹波市の環境も前に進みだしたと思いますが、環境を取り巻く情勢は大きく変わってきました。全体的には S D G s の考え方が整いつつあることや脱炭素への動きが非常に加速しているこ

とを踏まえると、平成 29 年に策定した環境基本計画を見直す時期だと考えています。環境基本計画の見直しに、丹波市民が脱炭素に向けた取り組みができるよう、皆さんの貴重なご審議とご提言を賜りたいと思います。よろしくお願いします。

・事務局より、委員・事務局職員紹介

2. 議案

(1) 第 2 次丹波市環境基本計画の見直しについて

・事務局より、資料の説明

(質疑応答)

会長：諮問の 1 番目に関わる内容について、意見や質問はあるか。

委員：後期目標なので、本来であれば大幅な変更はないのかもしれないが、社会情勢も変わっているので、項目を 1 つ増やす等の対応をされることは興味を持っている。見直し要素で、SDGs の推進や地域循環共生圏という言葉を入れているが、SDGs をどう反映するつもりなのかお聞きしたい。今までの数値目標の出し方は、各課から個別の施策に合った数値を集めて設定している。例えば、森林だと達成面積という形になるが、最近、市島町で大きな太陽光パネルが山林に設置されて、景観が変わった。SDGs は複数の課題を同時に解決できる手法を考えようという全体のコンセプトがあり、個別の数値目標に対して、複数の目で最も良い施策を選ぼうというのが、本来の指針だと思う。太陽光発電の面積が大きければ大きいほど CO₂ 削減効果があるという数字は出るが、景観価値は下がり、有機の里ブランドを傷つける。そういったものも考慮した上で、一番良い答えを出すものでなければ、数値設定はとても空虚なものになる。数値設定は、課を越えたクロスチェックの視点も含めて考えていただいているのか、お聞きしたい。

事務局：今の段階で、課を超えて考えているかと聞かれると、取り組みはまだ何もしていない。それぞれの個別計画についても、計画策定がそのまま放置された状態のものが多い。

委員：総合的な環境の視点での評価は今までできていないのか。

事務局：そこまでは話が進んでいないのが実情。今後その必要はあると感じている。環境基本計画に数値をどういう形で載せるかは議論する必要がある。

委員：森づくり協議会にも入っているが、来年度が森づくりビジョンの改定年になる。ビジョン間で、特に環境に関わる部分について、例えば、森づくりでは森林の多面的機能として 8 つの機能を書いている。それは林野庁で使われている言葉だが、環境省では生態系の 4 つのサービスとしていて、内容は似ている。お互いに関わるところで同時に目標達成できるものなので、その調整も部署間で連携を取っていかないと、個別に作っていると上手くいかないと思う。

事務局：準備はこれからになる。情報として聞いている部分があるので、また相談させていただく。

委員：丹波市全体で農地が約 4,600ha ある中で、不作付地が約 14%。計画の目標にもあるように、農地保全の促進として、不作付地であっても、きちんと保全をしていけば問題はないが、農地であれば、きちんと作付をして管理していくのが当然必要である。その部分をどの程度見据えて計画を立てているのか。600ha が作付けされていない中で、そのうち 34ha が放棄地になっている。手が付けられずに、だんだん山林化していく状態となっている。そういったところへ太陽光発電が入ろうとしている。太陽光を否定するわけではないが、棲み分けをきちんとしないと、きれいな田園地帯の真ん中に大きな太陽光発電があるのは、景観も悪くなると思う。

事務局：耕作放棄地は重要な課題だと思っている。先ほど森林の多面的機能の話もあったが、農地も同じように多面的機能があり、放棄地になると機能が落ちる。環境上も景観上も悪いと思うので、環境基本計画の中でも提言として出してきたと考えている。また、森・農地と人々の暮らしがつながるような基本計画でなければならないと思っているので、皆さんの提言をいただきながら、施策を考えていきたい。

会長：経済産業省の試算では太陽光発電が電力コストが一番安くなるという結果だったが、その廃棄とかは全く無視して試算されていると聞いている。原子力も同様な事故が起こって、非常に高くなってきている経緯があるので、ミスリードになる可能性が非常にあるので危惧している。やらないといけないとは思いますが、無作為にやるのは良なくて、行政が強く指導しながらやっていくべき。やりたいからと許可をすぐ出すというやり方でやっていくと、虫食い状態にされて、美しい景色が損なわれてしまうのはどうかと思う。エネルギーを作るのも重要だと認識しているが、そのあたりも考えていく必要がある。

事務局：大変難しい問題だと思う。新エネルギーを進めることと、景観を保全することのゾーン分けができると非常に良いと思う。皆さんの協議の中で、何かヒントを見つけていけたらと思う。

会長：太陽光発電は、兵庫県では環境アセスメントを使って、かなり強い規制がかかっている、県全体では建設しにくくなっていると思う。

委員：その規制も越えて設置されている。新しい条例規制がされた後に建っているのも、森づくりの方でも反省点になっている。森づくり計画が、林業的な視野だけで、全体の景観をどう作っていくかとか、森林をどうゾーニングしていくかという視点が無かったので、どこにでも規制をくぐって作られてしまう状態がある。地域の方との合意形成が必要だが、市としても、こういう景観を作りたい、こういうプランニングをしていきたいという方向性と、こういうところに配慮すればより環境が活性化されるという視点で、いくつかの網をかけてもらいたい。県の条例でも止まらなかったことを重く受け止めないといけない。

会長：再エネをしないといけない面もあるので、上手くバランスを取った方向性が出せると良いと思う。

次に、生物多様性について、丹波市の大きな特徴になっており、アピールすべき

点だと思う。生物多様性を保全していくための予算はどうなっているか。

事務局：今のところ、予算はない。

会長：何かやるにはお金が一番必要なので、何か持ってこないと難しい。ボランティアに頼っているということか。

事務局：ボランティアで活動されているところもある。丹波篠山市では、希少生物がいれば調査をして、移転させるような対応をする場合もある。河川も、生物に配慮した河川整備もあるが、丹波市ではそこまで至っていない。生物多様性という意味も、まだあまり浸透していないのが実情である。

会長：財政もなかなか厳しいと思うので、例えば、企業などでCSR活動をしているところもあるので、お金をうまくそこからもってくるなど、そういうアイデアはあるか。

事務局：まずは、生物多様性を保全することの重要性を私たちが発信していく、計画に盛り込むことが第一歩だと思う。それを踏まえた上で予算化していくことは可能だと思う。

委員：生物多様性の研究部会では、三橋委員や横山委員から、3つの要素に分けてそれぞれに予算化を念頭に置いてほしいという話があった。1つは、外来種の問題を含めて、外来種で特に要注意なもの、農業等に甚大な被害を及ぼす可能性のあるものについて、発生した時にすぐ対処できるような小規模予算のプールを常に考えておいてほしいという話があった。2つ目は、保全団体に任せてしまっているが、保全団体の活動をサポートできるような少額予算を用意していると柔軟な動きができる。3つ目は、各課で希少生物に気がついた時に対処するマニュアル、例えば、河川や農地、公共事業でも、整地する時に見つけた時の対処方法について、見つかったことを報告するシステムも今はないので、研究部会で検討しようという話をしている。

委員：聞いたところでは、苗を植えてある程度成長すると、田んぼの水が止められる。昔だと、ドジョウやオタマジャクシがたくさんいたが、この頃はあまり見ない。水が止められてしまうので、そこから成長しないのだと思う。絶滅危惧種のドジョウやオタマジャクシだけでなく、色々な生物が絶滅する可能性もあると思う。なぜ水を止めるのか。

事務局：生育のために、一度、田を干す必要があるが、それまでにオタマジャクシは育って、カエルになっている。また、最近水害が多いので、雨の前に水路自体を止めて、水を走らせないところが増えてきた。生活の中での水のありようが変わってきていると思う。

委員：だから、サワガニもいなくなった。農業や林業のために、マイナスになる場合もあると思う。何が良くて、何が悪いかはわからないが、難しい。

委員：オタマジャクシがカエルになって自由に動けるようになった頃に水を切っている。それよりも怖いのは、農薬だと思う。田植えをする前に農薬を撒くことで、かなりの生物が繁殖できなくなっていると思うので、いずれは見直さないといけないと思う。しかし、有機栽培も問題はある。有機栽培をしたら人件費がかか

るので、人件費を賄えるよう、しっかり補助金を出していただきたい。色々な動物の巣になったり、虫が発生したり、かえって近所に迷惑を掛けている部分もあるが、そこで有機栽培の芽を摘むのではなく、有機栽培により丁寧に手を入れて、しっかりと管理していただきたい。

会長：人が管理している中で、自然を維持していくのはなかなか難しい。地域循環共生の話ともつながる。そこを上手く総合的にやっていかないといけない。

次に、3番目の地球温暖化対策、基本目標3として新しく加わった。どういったことが、ここで謳われるようになるのか。

事務局：まず、新エネルギーばかりに頼るのではなく、市民総がかりで何かに取り組むことを考えている。例えば、プラスチックを燃やさないことで、脱炭素につながる。また、山に入ってそれぞれ森林整備することで、山を強くすることもCO₂の吸収が上がるので脱炭素につながる。新エネルギーもあるが、基本的には人々の生活の中で取り組みをつなげていく、市民総がかりの取り組みを考えている。

委員：山にはたくさんの動物がいたが、今はそういう環境ではない。鹿が大きな道路で走っているし、動物が下りてきて苗の上の方を食べてしまうので、田んぼをしている人は大きい網を張っている。川も、水が汚い。昔はいた魚が川にいなくなった。川もきれいにしないとイケないし、山も昔みたいにできれば良いと思う。なかなか難しいとは思いますが、何か案はあるか。

事務局：人が山に入って整備をすると、どんどん人の生活が広がっていくので、野生動物の生活が狭くなって、山へ逃げていくのが普通だと思うが、人々が山に入らなくなって、野生動物がだんだん人里に近づいてきた。バッファゾーンを広めにとることで、野生動物が住むところと人々が生活するところがあるので、暗くなっているところを明るくすることが大事だと思う。それによって、地域も少し広くなるし、明るくなって、日の差し方によって、CO₂の削減にもなる。人々の暮らしの中で、取り組んでいけたらと思う。

会長：木材の有効利用はあるか。今、木材が非常に高くなっている。

委員：林業で利益が出ている国はない。どこも補助金で赤字になっている。先日、ウッドショックについての話があったが、逆に今までがウッドショックだと思う。普通の民家で、大工が2～3か月でする手間と、材料代がだいたい同じ。50～60年たった木を切る人がいて、運ぶ人がいて、加工して、乾燥して。その材料代と大工がわずか何か月かでする仕事が変わらない。その方がウッドショックだという説明をした。今のまま続けば、林業も何とか次の木を植えられるというぐらいかと思う。この状況はまた前のように戻らと思うが、戻ってしまうと林業は壊滅して、おそらく再浮上もないし、林業に関わる人もいなくなると思う。今がウッドショックだと言われているが、それは当然の結果。今が正常で、今までがウッドショックだと思う。木材の利用方法について、地元材を使うように言うが、口だけで実際にはしない。結局、足元がそんな状態なので、これは残念ながら解決できないと思う。

会長：厳しい状況で解決策がなかなかないが、何か良いものがあれば。

委員：森づくり協議会でもその話はよく出ているが、環境審議会と関わる点が2点ある。

1点は、例えば、公共工事で丹波市産材を使うという話が繰り返し出ているが、最終的にその利用率が上がらないことの1つに、丹波市産材を使うことに対する環境点数がないことだと思う。民間企業では、それをわざわざ付けてサプライチェーンで環境点数が高い家を買っているところもある。材料の調達から、途中のプロセスも含め高得点になるものを、業者で協力して、最後にお客さんに点数の高い家を売るというやり方をしている。市役所内部でも、環境点数が付いていないことが1つ残念な点に思う。

もう1つは脱炭素にも関わること。脱炭素のCO₂削減率が高いという基準ですべてが進むと、丹波市の未来がすごく心配になる。なぜ脱炭素をするのかという原点を考えれば、人間が生きていける程度の生態系の調整力、大雨や強風を緩和する力を超えるぐらいの自然破壊をしてしまうと、直撃して、人間の生活が脅かされるというのが本来の論理だったのに、CO₂の数字が独り歩きして、守ってくれるはずの森林を切って、太陽光パネルを建てるのがプラスに勘定されている気がする。それでは本末転倒なので、ちゃんとバランスが取れるようにしないといけない。例えば、建物の上に太陽光パネルを置けば脱炭素の面ではプラスだが、農地に置くと、農地の機能はなくなって、しかも農薬で除草剤管理されるリスクもある。そういうプラスマイナスも勘定しないと、CO₂だけではじかれると心配。森林も同じだと思う。森林を利用しやすい林道を作ることに対して、太陽光パネル1個が間に挟まると、道路網を作れなくなって利用できる人が減るので、それもマイナスだと思う。そういうふうに環境視点で議論していけると良いと思う。

会長：重要な視点だと思う。冒頭にきちんと丹波市はこう考える、こういう方針でやると明確に打ち出せると非常に良いと思う。

次に4番目、丹波市地域新エネルギービジョンに関係する話だが、事業はどういう形になるのか。

事務局：市民の意識調査や今後の取り組み方針を示した地域新エネルギービジョンと重点ビジョンがある。その考え方は、今も適切だと考えているので、その主な点を計画の中に入れていくという形で考えている。温暖化対策については、地域施策編と事務事業編があり、例えば、事務事業編だと丹波市役所の地球温暖化対策実行計画があるが、地域施策編にあたる市全体の温暖化対策実行計画がないので、それを計画に入れていきたいと考えている。市全体の二酸化炭素の排出量をどうしていくか、温暖化対策の基本的な事項を入れる。

会長：概要版の6ページを見ると、重点エネルギーとしては、太陽光発電、太陽熱利用、木質バイオマス、この3つを重点という考え方になる。

委員：街灯をLEDに変えるのに、以前は、市から自治会に補助金を出していたが、今も継続されているのか。また、個人の家の電灯をLEDに変えていく。補助金を使って、できるだけ早期に排出量を下げるということも考えることは大事だと

思う。太陽光等を作るよりも、いかに使用量を抑えるかではないか。

事務局：ＬＥＤに変わった時には、時限的に補助金を設けていた。現在は、市が設置をする防犯灯という形になる。街路灯は道路整備課がしている。地域で管理する防犯灯のＬＥＤ化は、現在は補助金としては見合わせている。

委員：各家庭のＬＥＤ化も応援してあげたらどうかと思う。

事務局：県では環境創造協会があり、そこで古い冷蔵庫から買い替える場合に補助が１万円程度出るような取り組みをしている。市としては、個人に対する補助は今のところない。

会長：木質バイオマスについて、丹波市は薪を主として導入しようという考え方だが、チップ化は考えには入っていないのか。

事務局：チップ化は、温泉施設等の大規模施設は検討しているところもあったが、今は薪のみで、当初の思い通りにはなっていない。薪ストーブの補助もしているが、小規模。チップについては、市内に兵庫パルプという大きい会社があるが、そこはかなりチップを購入されている。

会長：丹波産のチップはどの程度の割合で入っているのか。

事務局：それは把握していないが、ごく僅かだと思う。

委員：独特の支払い方法がある。運賃が会社から出ているので、丹波市は近いからメリットが全くない。燃料の用途としては、本当に使わないものをチップにするのは良いが。

会長：何かうまく兵庫パルプにたくさん使っていただく方法はないか。

事務局：チップが目的ではなく、やはり用材として使っていただきたい。枝とかはチップが良いと思うので、木材をどう利用すべきか、しっかり私たちが見極めたいと思う。

会長：最後の地域循環共生圏の考え方を活用について、何か意見等はあるか。

委員：丹波市で地域循環共生圏のエリアと考えているのは、どのあたりか。川の上流と下流で一体となったエリアが環境省のイメージなので、長い川だと県境をまたいで流域の上流と下流で協力する。下流が都市部で、上流が山林という自治体間の協力をイメージされた言葉だと思う。丹波市の場合、下流と言うと、加古川から播磨地方と日本海側になると思う。別の事例として、大阪の能勢町では、吹田市と組んだという例もある。

事務局：丹波市の場合は循環型、地域を１つの枠組みとして、環境を中心とした取り組みができないかと考えている。コウノトリを守ろうという取り組みや、ジャンボタニシを撲滅しようという取り組みをする中で、有機農業をする環境を行うことで、資源を活用できないかという取り組みをする。

委員：地域循環共生圏を環境省が推進した理由は、都市部の人に山村地域の課題に前向きに楽しく関わってもらうことで、先行モデル地域が全国で選ばれている。エリア内での循環が最初に出ると思うが、エリア内の農産物をどこに売っているのかという視点で組むのが本当に目指しているものだと思うので、最初から入れ込んでもらえると良いと思う。

会長：都市と組むことは魅力的に感じる。農産物が都市に流れ、都市の人が生活できているのは、周りに自然があるからという考え方もある。企業等からは、それに対して対価を取るべきだという考え方もある。そういうものを、生物多様性等に回していく。大きな画を描いて丹波市から発信していただいて、こういうことを実施するから参加しようというぐらいの気構えでどうか。

事務局：カーボンオフセットを森林整備に使うこともできる。そういう整備をすることによって、地域と都市部の方にも参加してもらって、交流も深まるようなものを考えていきたいと思う。

委員：コウノトリも環境の良いところに飛んでくる。コウちゃんと呼んで、ストーリーを作った。農の学校もして、今は3期目になっている。こういうところを、市全体に発信してほしい。自治会も協力していきたいと思う。

委員：目標数値は、過去に設定された数値を基本的には継承しながら、そこに新しい基本目標の数値設定がされるという理解で良いか。

事務局：その通り。この5年間に応じた数値に見直す。

会長：今までの5年間を延長するもの、もっと延ばすもの、もう目的を果たしたというものもあると思うが、順番に見ていくようになる。諮問に沿って、何を重点的にやらないといけないのかを決めていく。

事務局：意見を幅広くいただいたので、今後の素案の参考にさせていただく。

会長：案が出てこないとなかなか議論できないと思うので、今回は原案を出していただきたい。

事務局：すべて理想通りにはならない部分もある。市としては、ある程度、実行可能な部分も見せた計画でないといけないので、またご理解、ご協議をいただきたい。

（２）見直しに係るアンケート調査の内容について

・事務局より、資料の説明

（質疑応答）

会長：1,000名を無作為に選んで郵送するのか。事業所は何社に送付するのか。

事務局：市民は無作為に抽出する。事業所は100社を予定している。

委員：アンケートは、基本的には前回のアンケートの順番に追加した形になっているのか。また、市民向け調査の間18「ゴミの分別に対する関心はありますか」で、関心がある方だけ次の質問がある。市総がかりでゴミの減少を進めるのであれば、関心がない人にも理由を聞いた方が良い。色々な施策の見通しがある質問が必要だと思う。文言については、地球温暖化と気候変動という言葉が、予告なく併記されているので、カッコ書きで同じことだとするのか、何か調整をした方が良いと思う。

事務局：順番は前回と同じで、追加はその間に入れている。表現については確認させていただく。アンケートをするにあたって、何の見通しもなく実施するのでは意味がないので、もう1回、精査させていただく。

会長：地球温暖化と気候変動は、少しニュアンスが違うが、前回も言葉が併記されてい

たのか。

事務局：気候変動に関する質問は、今回のアンケートから追加になっている。

会長：前はどれぐらいの回収率だったのか。

事務局：人口から考えると、300 程度の回収があれば、誤差は少ない数値になる。

会長：事業者の回収率は高いのか。

事務局：あまり高くない。

会長：アンケートは文言の見直しをして、実施するという事で良いか。

一 同：異議なし。

3. その他

- ・事務局より、今後のスケジュールについて説明
- ・議事録署名について、会長より坂谷委員を指名

会長：本日は活発な意見をいただき、ありがとうございました。非常に広範囲に渡って難しい内容だと思いますし、事務局も対応が大変だろうと思います。

まだあと2回程度は審議する場があると思いますので、その際にも、ぜひ今日のように活発なご議論をいただき、より良いものにしていければと思います。本日はどうもありがとうございました。

4. 閉会